

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成24年5月分】

独立行政法人都市再生機構西日本支社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応募・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成24年度団地等に係る看板製作、意匠 変更、看板及びのぼり設置、点検等業務及 びその業務に付随する業務（千里エリア）	平成24年5月24日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	3百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	
平成24年度団地等に係る看板製作、意匠 変更、看板及びのぼり設置、点検等業務及 びその業務に付随する業務（大阪エリア ①）	平成24年5月24日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	3百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	
平成24年度団地等に係る看板製作、意匠 変更、看板及びのぼり設置、点検等業務及 びその業務に付随する業務（大阪エリア ②）	平成24年5月24日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	3百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	
平成24年度団地等に係る看板製作、意匠 変更、看板及びのぼり設置、点検等業務及 びその業務に付随する業務（泉北エリア）	平成24年5月24日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	3百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	
平成24年度団地等に係る看板製作、意匠 変更、看板及びのぼり設置、点検等業務及 びその業務に付随する業務（兵庫・阪神エ リア）	平成24年5月24日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	4百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成24年度団地等に係る看板製作、意匠 変更、看板及びのぼり設置、点検等業務及 びその業務に付随する業務(京都・滋賀エ リア)	平成24年5月24日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	4百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	
平成24年度団地等に係る看板製作、意匠 変更、看板及びのぼり設置、点検等業務及 びその業務に付随する業務(奈良エリア)	平成24年5月24日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	3百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	
鶴舞団地第Ⅱ期先工期土木工事積算	平成24年5月22日	(株)アクタス 大阪府大阪市北区西天満5-6 -10	1百万円	2人	専務取締役 監査役	市街地土木課長 管理部付	87百万円	2/3以上	
木津中央地区1-3工区整備実施設計その 他業務	平成24年5月15日	(株)全土木 大阪府大阪市西区江之子島1- 5-3	7百万円	2人	技術顧問 技術顧問	開発事務所長 開発事務所副所長	70百万円	1/2以上2/3未満	
名塩地区 411街区外造成計画検討その 他業務	平成24年5月11日	(株)全土木 大阪府大阪市西区江之子島1- 5-3	3百万円	2人	技術顧問 技術顧問	開発事務所長 開発事務所副所長	70百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。